地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	青森県	事業実施主体	青森県	地域再生計画名	陸奥湾ホタテの輸出促進による活力ある港づくり計画
計画期間	令和３年度～令和７年度	評価責任者	青森県県土整備部港湾空港課長、青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課長		

	指標		基準値	基準年度	中間目標値	年度	中間実績	最終目標値	基準年度	中間評価	達成状況 指標総数	達成状況 達成数	中間目標値の実現状況に関する評価
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標１	３港湾及び６漁港の計９港を利用する漁業従事者数の維持	1,043人	R1	1,043人	R5	1,224人	1,043人	R7	○	3	3	中間目標値を上回る数値となっており、目標達成の見込みである。
	指標２	３港湾及び６漁港の計９港の利用漁船隻数の維持	660隻	R1	660隻	R5	784隻	660隻	R7	○			中間目標値を上回る数値となっており、目標達成の見込みである。
	指標３	奥内漁港の漁港施設用地充足率の向上	50%	H30	50%	R5	50%	80%	R7	○			中間目標値は想定どおりとなっており、事業全体が完了する事業末年に目標を達成する予定。

②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容） 計画	中間年度（R5）	最終実績見込み	事業の進捗状況に関する評価
特別措置を適用して行う事業	港湾施設（小湊港）	外郭施設	76m	76	76	中間年（R5）時点において、現行計画上の事業費（R3～R6：396,000千円）から見る進捗率は、75%と計画どおりである。
		係留施設	94m	47	94	
	港湾施設（野辺地港）	係留施設	638m	638	638	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
		臨港交通施設	220m	220	220	
	港湾施設（大湊港）	係留施設	553m	306	553	中間年（R5）時点において、現行計画上の事業費（R3～R7：300,000千円）から見る進捗率は、35%と概ね計画どおりではあるが、詳細設計により補修の必要がある施設が多くなり、事業費が増加傾向にあることから、事業費の増にかかる計画変更をする必要がある。
		臨港湖閘施設	220m	160	220	
	漁港施設（蟹田漁港）	外郭施設	1式	1式	1式	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
		輸送施設	60m	60m	60m	
	漁港施設（後潟漁港）	輸送施設	120m	120m	120m	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
	漁港施設（奥内漁港）	外郭施設	262m	115m	262m	中間年（R5）時点において、現行計画上の事業費（R3～R7：740,000千円）から見る進捗率は、54%と概ね計画どおりである。
		係留施設	165m	8m	165m	
		水域施設	11,200m2	0m2	6,400m2	
		輸送施設	9,200m2	700m2	9,200m2	
	漁港施設（東田沢漁港）	係留施設	1式	1式	1式	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
	漁港施設（小湊漁港）	係留施設	134m	134m	134m	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
		輸送施設	60m	60m	60m	
	漁港施設（横浜漁港）	外郭施設	1式	1式	1式	中間年（R5）時点で進捗率は100%となっている。
		係留施設	1式	1式	1式	
その他の事業	漁港施設（蟹田漁港） 漁港施設（小湊漁港）	水産物供給基盤機能保全事業	外郭施設（防波堤・護岸）の補修			外郭施設等の補修による漁港施設の長寿命化対策を実施中である。
	漁港施設（奥内漁港） 漁港施設（横浜漁港）	漁港施設機能強化事業	外郭施設（防波堤）と係留施設（物揚場）の改良			外郭施設や係留施設の改良による漁港施設の高潮･波浪対策及び地震･津波対策を実施中である。
計画外で独自に実施した事業						

③評価方法	港湾施設及び漁港施設ともに、公共事業評価及び継続評価会議にて実施状況に関する評価・検討等を行った。
④中間評価の公表方法	青森県総合政策部総合政策課のホームページに掲載。
⑤計画全体の総合評価	・本地域再生計画では、港整備交付金を活用し、港湾と漁港を一体的に整備することにより、陸奥湾沿岸部の施設間連携を強化するとともに、青森県総合流通プラットウォーム（A!Premium）と連携することで、国内販路拡大や輸出強化による地域経済活性化を図ることを目的としている。中間年である令和５年度時点で、３港湾のうち１港湾（野辺地）が、６漁港のうち５漁港（蟹田、後潟、東田沢、小湊、横浜）が完了し、計画どおりの進捗であることから、目標達成に向け順調であると評価できる。

⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況	有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し （ 有 ・ 無 ）	奥内漁港について、実施設計前は740,000千円を見込んでいたが、実施設計での精査や労務費及び資材価格の高騰により、事業費の増が見込まれるため、940,000千円に変更する。 大湊港について、実施設計前の全体事業費300,000千円を見込んでいたが、実施設計の結果、補修が必要な箇所が増えたことにより、事業費の増が見込まれるため、375,000千円に変更する。
	令和６年度予算要望額への反映 （ 有 ・ 無 ） 有りの場合の増減額 千円	

⑦今後の方針等に対する対応	●事業期間延長計画の変更の認定申請を予定 ●奥内漁港の事業費の見直し及びこれに伴う事業期間の延長 ・事業期間 令和３年度～令和７年度→令和３年度～令和９年度 ・総事業費 １，８８４，０００千円→２，０５９，０００千円（奥内漁港：７４０，０００千円→９４０，０００千円、大湊港：３００，０００千円→３７５，０００千円）